

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	租税教育推進事業			事業コード	0151
所属コード	035000	課等名	納税課	係名	収納管理班
課長名	時舘 公親	担当者名	新屋 博子	内線番号	3212
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 2 款 2 項 2 目 租税教育推進事業（003-02）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 18 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

- ・租税教育の一環として、市内の中学生を対象に、税についての作文を募集し、税への関心と理解を深めてもらう。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

- ・税についての作文募集は、全国納税貯蓄組合連合会が主催し、国税庁などの後援を得て、全国的に実施しており、市では全国納税貯蓄組合連合会の下部組織にあたる、盛岡市納税貯蓄組合連合会が実施してきたが、同連合会が組合数及び組合員の減少により解散したため、盛岡市が引き継いで実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・中学生の減少により、作文の応募作品も減少してきた。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

- ・盛岡市内の中学生を，対象としている。

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 盛岡市内の中学生の人数	人	8,384	8,267	8,478	8,100	8,282
B 盛岡市内の中学校の数	校	27	27	27	26	26
C						

附属中 475 人，白百合中 112 人，岩中 50 人

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

- ・各中学校校長あてに，「税についての作文」の応募を依頼し，応募された作品を審査の上 10 作品を，県納税貯蓄組合連合会に進達した。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 作文の応募者数	人	303	256	301	350	354
A 応募した中学校の数	人	10	9	8	15	7
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

- ・次代を担い将来の納税者である中学生が，税に関心を持ち正しく理解してもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 作品応募者の割合	■上げる □下げる □維持	%	3.61	3.09	3.09	4.32	4.27
B 作品応募校数の割合	■上げる □下げる □維持	%	37.03	33.33	29.63	57.69	26.92
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	117	108	118	119	117
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	117	108	118	119	117
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	100
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	400	400	400	400	400
計	トータルコスト A+B	千円	517	508	518	519	517
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

- ・結びついている。
- ・次世代を担い、将来の納税者である中学生に、税への関心と理解をもってもらうことが、善良な納税者の育成に役立ち、収納率の向上と自主財源の確保につながる。

② 市の関与の妥当性

- ・妥当である。
- ・市が賦課徴収する税について、意識や関心をもってもらうことは、市の責務である。

③ 対象の妥当性

- ・現状で妥当である。
- ・次世代を担い、将来の納税者である中学生を対象に、作文を募集する事業であり、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

- ・影響がある。
- ・租税教育は、市税を徴収する市の責務であり、租税教育が途切れると、収納率低下に繋がる恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

- ・向上余地がある。
- ・応募する作品と、参加中学校の増加が期待される。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

- ・特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

- ・削減できない。
- ・最小の事業費と人件費で賄っており、削減の余地はない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	健全な財政運営の実現	コード	103
	小施策（推進項目）	自主財源の確保	コード	103-2

(2) 改革改善の方向性

- ・参加する学校数と生徒数の増加を期待する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・各校とも租税教育は実施しているが、作文の応募につながるように、学校の指導が期待される。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

次世代を担う子どもたちに、税についての関心を持ってもらうことは、少子高齢化が進展する今後において、重要な課題のひとつといえる。ついては、事業がより効果的になるよう、マスコミへの情報提供をはじめ、さまざまな媒体による告知を検討する必要がある。

また、租税教育が作文のみでいいか、対象が中学生だけでいいかについても今後検討していく必要がある。